

学長室自己点検・評価報告書

1 制度改革の推進

1-1 制度改革の推進

<p>★目的・目標</p> <p>各学部・大学院，その他機関の構成員の意見を十分に反映しながら，同時に迅速な意思決定をできるような意思決定の制度を確立する。また，諸施策の企画立案から実施に至るまで，円滑に進められる組織の確立を目指す。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>教学運営体制</p>	<p>2008年度から新しい副学長制の下で，総合政策担当，教務担当，学生担当，研究担当，国際交流担当，社会連携担当，スポーツ振興担当，和泉キャンパス担当の8名の副学長が任命された。それぞれが担当分野の企画立案を精力的に進め，期待通り機能しているが，学長室専門員との連携が必ずしも十分ではないところが見られる。</p> <p>2008年度から連合教授会代議員会が実施されるようになった。学部等の反対がない議題については，連合教授会開催の必要がなくなり，意思決定の迅速化が実現している。しかし，教務部委員会，学生部委員会，学部長会と重ねて審議している議題も依然としてある。</p> <p>2008年度から副教務部長制が実施されたが，1名の任命にとどまっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●オブザーバーとして常勤理事会への出席が認められた副学長が理事会メンバーとして，法人の意思決定にかかわることが必要である。 ●副学長と専門員の担当分野の調整を進める。 ●各会議体の審議事項について検討する。 ●副教務部長を増員する。

1-2 自己点検・評価および認証評価の定着

<p>★目的・目標</p> <p>恒常的に自己点検・評価を行い，大学改革に効果的に生かすための体制と方法を確立する。また認証評価機関による評価への対応を行い，具体的な大学改革につなげる。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>自己点検・評価および認証評価の定着</p>	<p>2008年3月に「大学基準に適合している」と認定された認証評価機関による認証評価における助言や指摘事項について必要な改善を計画的に行うために，各学部・研究科及び各部署に対し，新たにアクションプランの作成を依頼した。</p> <p>2008年度の自己点検・評価活動は，評価委員会を含めすべて予定通り遂行された。2007年度の評価委員会による指摘において，報告書の構成をわかりやすい形式にすることが求められたため，全学報告書を中心にその点に配慮して編集作業を行った。また作業の効率化を図るために，記述の表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●アクションプランで取り組んでいる改善計画が具体的に実行されるように，各学部・研究科及び各部署との協力体制を進める。自己点検・評価が，改革のために必要なツールとして機能させるため，自己点検評価のプロセスと年度計画書のプロセスが連動するように実施時期などを含め，一層の

	<p>現・体裁等をできる限り統一し、各学部・研究科の報告書に利用しうる共通フォーマットの図表を導入した。</p> <p>2008年度は法科大学院、グローバルビジネス研究科において、認証評価機関の認証評価を受け、適合判定を受けたので、今後は指摘事項などへの対応を図る。法科大学院及び専門職大学院を含め、全学的な自己点検・評価のプロセスを行う体制を整えるために、委員会の構成など変更を行った。</p> <p>評価委員会の報告や全学委員会のコメントが十分に生かされていないなど、自己点検・評価活動の意義と重要性が全学的にまだ共有されていない点が見受けられる。</p>	<p>改善を図る。全学的に統一した記述を図り、作業の効率化するために、共通フォーマットの部分をさらに増やす。</p> <p>●具体的な改革のツールとして自己点検・評価活動の意義と重要性を理解させ、各学部・研究科及び各部署の点検・評価活動を充実させるために、新たに広報誌を発行するなどの啓蒙活動を行う。</p>
--	--	--

1-3 教員組織の整備

<p>★目的・目標 教育・研究の質の向上ならびに活性化を図るためスチューデントレシオの目標値を定めると共に柔軟な教員任用制度を整備する。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>教員組織の整備</p>	<p>2006年度に教員任用規程の改正を行い特任教員の制度を設け柔軟な任用が行えるようになった結果、多くの学部、機関で活用され始めた。しかし、待遇の面で不十分な点があり整備が望まれる。</p> <p>また、助教制度の導入が見送られており現在検討中である。</p> <p>学部のスチューデントレシオの当面の目標値が決定した。</p>	<p>●法人と特任教員の給与規程の改正を協議する。より柔軟な教員任用の方策を検討する。</p> <p>●助教の制度化を2009年度中に行う。</p>

1-4 グランドデザイン(将来構想)の策定

<p>★目的・目標 大学を取り巻く激しい社会状況に対応し、本学が21世紀においても引き続き発展していくために、各地区が相互に連携した有機的な連携の下にキャンパスづくりを行い、本学の教育・研究・社会連携活動の発展を図る。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>明治大学のグランドデザインの策定(キャンパス再編, 付属校, 学生定員・教員組織等)</p>	<p>将来構想委員会のもとに共通課題検討専門部会を設置し、大学全体の将来ビジョン、学生定員の適正化、付属校の将来展開などについて検討を始めた。キャンパス再編については中野キャンパスの基本構想の中に国際日本学部の移転と理系新学部構想が盛り込まれ、新キャンパス開設後の既存キャンパスの将来構想を早急にまとめなければならない。</p>	<p>●早急に大学全体の将来ビジョンをまとめる。</p>
<p>駿河台地区のグラ</p>	<p>①校地について</p>	<p>①校地について</p>

<p>ンドデザイン</p>	<p>校地の拡大に関しては、付属校用地の取得によって7300㎡の拡大がなされ、駿河台校地のみを大学設置基準が求める必要校地面積に当てはめた場合、27.8%から34.7%への改善がなされたが、不十分さは根本的には解消されていない。</p> <p>②施設の充実について</p> <p>(1) 11号館跡地における駿河台C地区整備計画(研究ラボタワーの建設計画)の基本構想を検討し、学部長会審議を経て、2008年12月10日に学長から理事長あてに報告した。なお、建設計画の具体化は、2008年11月に設置された駿河台C地区教育研究施設推進協議会で始まっている。</p> <p>(2) 国家試験指導センターについては、旧明中高第3校舎の改修により、2009年3月24日より順次11号館から移転することで、施設の充実が図られている。</p> <p>(3) スチューデントセンターあるいは猿楽町に位置する10号館・14号館跡地における文化リエゾン棟、東京国際マンガ図書館については、今後の検討課題となっている。</p> <p>③グランドデザインについて</p> <p>2009年1月から専門部会での議論を重ね、3月10日学長スタッフ会にて中間報告案を検討した。同案は、国家資格指導センター等との連携により専門教育を充実することや、研究連携の拠点となることを目指している。具体化については今後の検討である。</p>	<p>●将来構想委員会において、隣接用地の取得あるいは隣接施設借用を検討し、利用可能な校地の拡大をはかる。</p> <p>②施設の充実について</p> <p>●研究ラボタワー建設について、協議会の検討に協力し、この計画を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験指導センターについては、事務室等11号館に残存している施設があり、明中高跡地に一体化するための計画立案を、センターにて策定する。 ・スチューデントセンターについては学生部との調整を行い、また文化リエゾン棟・まんが図書館については、関係部署との調整を行うことで、当部会で基本構想案の策定に着手する。 <p>③グランドデザインについて</p> <p>●中間報告案について、全体のグランドデザイン策定に資するよう検討を進める。特に各目標の具体化について検討する。</p>
<p>和泉地区のグランドデザイン</p>	<p>(1) 施設の整備について</p> <p>①新図書館 現在の図書館を解体し、その場所に「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス」構想を支える地域連携型の新図書館を建築する方向で具体的に進行している。</p> <p>②和泉教養学術センター 現在の研究棟は老朽化がすすんでいるとともに、狭隘である。和泉キャンパスにおける研究を推進するためには、現在の研究棟に代わる和泉教養学術センターの建築が必要である。同施設は、個人研究室だけでなく、教養教育研究ならびに総合・学術的研究を推進するための拠点としての機能を有する必要がある。</p> <p>③スチューデントセンター 現在の学生会館をスチューデントセンターとして建て替えることをすすめる。学生の様々な活動を支援するためには、現在の部室センターでは不十分であり、ボランティア活動などを含めた学生の自主的な活動を推進・支援するための拠点となる施設が必要である。</p>	<p>(1) 施設の整備について</p> <p>●①新図書館 学生が集う学習の場、地域との交流、国際化、初年次教育への対応などのキーコンセプトを具体化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・②和泉教養学術センター 和泉キャンパス連絡協議会や和泉委員会と協力・連携し、現研究棟建替えの実現に向けてすすめる。 ・③スチューデントセンター 学生部、和泉キャンパス連絡協議会、和泉委員会と協力・連携し、建替えの実現に向けてすすめる。 ・④教室整備 和泉キャンパス連絡協議会や和泉委員会との協力。連携の基、和泉キャンパスで授業を実施している各学部

	<p>④教室整備 現在、和泉キャンパスでは、慢性的教室不足(特に小教室)に悩まされている。それを解消するために、大・中・小教室を含んだ新教育棟の建設が必要である。建設場所としては、現在の第2校舎の場所を検討している。</p> <p>⑤食堂・カフェラウンジ 最近のキャンパス内で実質的に学習・活動する学生数の増加に対応するために、学生食堂の建替えやカフェラウンジの設置が必要である。</p> <p>⑥その他 明大前駅前インフォメーション・スポットの設置、守衛所の建替え、キャンパス全体のバリアフリー化などをすすめる必要がある。</p> <p>(2) グランドデザインについて 将来構想委員会の下に設置された和泉地区将来構想部会において、和泉キャンパスのグランドデザインについて検討した。2009年1月から検討を始め、中間報告案をまとめた。この案の中では、和泉キャンパスの基本コンセプトを示すキーワードとして「教養教育」および「国際連携」を掲げ、「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス」構想を実現することを挙げた。 現時点では、中間報告案であるので、今後、種々の検討を重ね、最終報告としてまとめていかなければならない。</p>	<p>の現行カリキュラムや将来構想を視野に入れ、建築の実現に向けてすすめる。</p> <p>●⑤食堂・カフェラウンジ カフェラウンジについては、とりあえず現在の第3校舎1階に設置する方向で具体化をすすめる。食堂の建替えに関しては、和泉キャンパス連絡協議会や和泉委員会と協力・連携し、実現に向けてすすめる。</p> <p>●⑥その他 守衛所の建替えについては、新図書館建築に合わせて実現する方向で具体化する。明大前駅前インフォメーション・スポットの設置は、地域の協力を得て具体化に向けてすすめる。キャンパスのバリアフリー化については、まず体育館連絡橋の具体化を図る。</p> <p>(2) グランドデザインについて ●現在の中間報告案を、全学グランドデザインや他キャンパスの中間報告案との整合を図り、最終報告としてまとめる。</p>
<p>生田地区のグランドデザイン</p>	<p>①施設の整備について (1) 第二校舎一号棟西棟の建替え施設であるD館、また守衛所兼防災センターについての基本設計は、2009年4月の理事会で承認され、2009年度は実施設計に入る。 (2) 登戸研究所資料館開設に向けた36号棟の改修が進み、2008年12月には展示基本構想・計画の理事会承認を経て、展示資料館の設置に関する検討委員会にて2009年3月に展示基本設計案をまとめた。代替実験棟については建設を決定し、老朽施設の建て替え計画を進めた。 (3) 地域連携交流館(N棟)については基本構想の策定、総合分析評価センターについては設置に向けた調査を実施し、施設建設計画を進めた。 (4) 生田キャンパスマスタープランに示されている諸施設の整備(B館、C館、新図書館、新学生会館、新体育館、新教育棟)については、引き続き計画実施に向け検討をすることとした。</p> <p>②グランドデザインについて 生田専門部会を4回開催し、生田キャンパス委</p>	<p>①施設の整備について ・老朽化施設の建て替えは、キャンパス整備にとって重要であるために、引き続き、建て替え計画の実現化に努める。 ・生田地区の研究・教育を促進するためにも、施設の充実が必要である。より、有効的な施設整備の実現に向けマスタープランの再検討を行う。その際、新たに、大学院棟、カフェテリア、厚生施設などの整備を追加、検討する。</p> <p>②グランドデザインについ</p>

	<p>員会WGの議論を踏まえ、生田地区グランドデザインを検討し、中間報告案を策定した。その際、生田キャンパス委員会との意見交換、合意形成を図ったが、新学部構想(スポーツ科学部、新理工学部)等の不確定要素があるために、暫定的な中間報告とし、新学部構想の具体化に相応したグランドデザインの改訂を今後検討する。</p>	<p>て</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他地区のグランドデザインを考慮し、理系2学部及び生田キャンパス委員会等との連携を密にし、中間報告の改訂及びより明確なグランドデザインを作成する。
<p>中野地区</p>	<p>現状では、国際日本学部、理工学部の一部、先端数理科学インスティテュート(MIMS)の移転および新学部の設置などの方向性が示されているが、その具体的な中身はまだ不確定な状況にある。このような状況の下で、中野専門地区部会は中野地区グランドデザインの中間報告案として「国際化、先端研究、社会連携の拠点としてのキャンパス」と題する部会案をまとめた。</p> <p>1つめの問題としては、2008年度において、中野地区の具体的な利用計画とそれともなう施設計画が確定しておらず、開設時期が当初の計画より遅れそうなことである。</p> <p>2つめの問題としては、中野地区グランドデザインは学長サイドが作成するものの、学部の移転は学部の意向が優先されるため、整合性のあるグランドデザインが描けないことである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●1つめの問題に対しては、関連の委員会を頻繁に開催し、中野地区の具体的な利用計画とそれともなう施設計画を早急に確定し、開設時期の遅れを最小限に留める。 ●2つめの問題に対しては、学部の意向を尊重し、移転希望の学部を前提として、キャンパスのもつ教育・研究資源を生かし、キャンパスの特色が明確になるようなグランドデザインの作成を行う。

2 教育体制の整備

2-1 教育開発・支援センターの設置

<p>★目的・目標</p> <p>全学的な教育支援体制の改善に貢献することを目的とし、教育手法の改善・普及はもとより、教材開発や教育プログラムの開発も行うこととしている。そのために、センター内に以下の5専門部会を置き、同センター専門部会との連携の下で諸課題の検討を組織的に進めている。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>(1)FD専門部会</p>	<p>学生による授業評価アンケートに、全学的に取り組んでいる。認証評価では、アンケート結果の組織的な活用という点で指摘を受けた。この点について改善するため、アンケート結果を学部カリキュラムの検討に活用できるように、各学部に対し、学部独自の質問項目の提示をもとめたが、ほとんどの学部から積極的な回答が得られなかった。また、学部独自の質問項目の設置を容易にするため、さらには結果集計の迅速化を図るために、携帯電話の使用について検討を重ねたが、種々の問題からその実施にはいたらなかった。結果として、2008年度は、アンケート結果の組織的な活動を実現することはできなかった。</p> <p>一方、授業アンケート以外については、2008年度は、例年を上回る活動を実施した。その内容は、2回の新任教員研修会、2回の全教職員対象のFD研</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●アンケート結果の組織的な活用という点については、学部独自の質問項目の設定という観点だけでなく、他大学の試みを参考にしながら、視点を変えることも含めて検討する。 ・これまでFD専門部会では、学生による授業評価および新任教員研修会を主に活動してきた。その中では、個々の教員の授業の改善に焦点が当てられてきたが、今後は、カリキュラム全体や授業配置、さらには各教員の授業改善にインセンティブを与えるシステ

	<p>修会，1回のFD関連講演会，1回のFDシンポジウムである。</p> <p>このように，本学のFD活動は全体的には充実する方向にあるが，これらが実質的に効果をあげているかどうかについては疑わしい部分がある。</p>	<p>ム（例えば，教育業績評価システム等）などについても検討する。</p> <p>●また，2008年度に結成された全国私立大学FDフォーラムに幹事校として参加し，2009年5月には総会を本学で開催する。これを機に，他大学と協力・連携をすすめ，本学におけるFD活動の実効化をすすめる。</p>
(2) 国際教育プログラム運営部会	<p>2008年度基幹科目実施は12科目，履修者は218名で，昨年に比べ増加している。しかし，委員会が設置科目数・分野の指定をしていないために，学部の事情により一定数の科目が設置されないことや設置科目分野が偏ることの問題点がある。また，国際日本学部が開設されたので，学部間共通プログラムの意義が不明確になった。</p>	<p>●各学部へ基幹科目の設置検討依頼をすることとしたが指針の明確化と教育効果の検討が必要である。</p> <p>●国際日本学部の科目を利用すること検討する。開設趣旨に掲げられた基本方針を踏襲し，サポート体制を整備することで独自性を打ち出した。</p> <p>●本プログラムの履修対象者に理工学部・農学部を含めること及び基幹科目・選択科目の区分の検討を行う。</p>
(3) 教員評価検討部会	<p>教員評価のプロセス，仕組み，方法等について，情報収集を行い，検討する必要があるが，本年度，部会は開催されていない。</p>	<p>●他大学の実情を調査するとともに，委員会を開催し，本学が取り組むべき教員評価の方向性をまとめる。</p>
(4) セメスター制度検討部会	<p>各学部のカリキュラムがセメスターで制度への円滑な移行が出来るよう，授業設計，学生の履修登録等の大学としての枠組みについて検討する必要があるが，本年度は一度も開催されていない。</p>	<p>●検討部会を開催し，現状把握に努める。</p>
(5) 付属校・系列校検討部会	<p>教育開発・支援センターにおいて，付属校・系列校専門部会を設置し，高大連携等にかかる問題と改善策について検討に着手した。</p>	<p>●各校と問題の認識共有を図り，解決案を決定し，改善を進めていく。</p>

2-2 学習支援活動の推進

★目的・目標

多くの理解している学生たちに対して，授業を理解し損ねた，理解ができないという学生たちがいる。そのような学生に対して学習支援を行う。明治大学内の学生たちが階層化され，落ちこぼれが出現し，授業が理解できないだけでなく，社会に出た時に活躍できない人材を輩出しないことを大きな目的とする。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
---------	-----------	-------------

<p>(1) 学習支援室での学習指導</p>	<p>2008年度の年間利用者が駿河台約150人、和泉校舎約850人、理工学部約1550人、農学部約1200人となっている。理工学部、農学部は活発に活用されているが、駿河台校舎の利用者数が少ない。</p> <p>他方、和泉校舎学習支援室では、杉並区のシルバー人材の方を活用し、世代間交流をしながらの学習支援ともなっている。</p> <p>問題点としては次のことがあげられる。</p> <p>① T Aや助手の配置数に対して駿河台学習支援室の利用者が極端に少ないこと。</p> <p>② T Aを配置していない学部生の対応が難しいこと。</p> <p>③ 科目によっては相談者が少ないこと。</p> <p>④ 2007年度後期から、和泉学習支援室が第1校舎1階から地下1階に移転したことにより、立地が悪く学生に不便を強いるようになったこと。また、T Aや利用者の規模に対して狭いこと。</p> <p>⑤ 理工学部学習支援センターでは、2008年度は1500名を超える利用があり、支援を受ける学生の待ち時間の増加やT Aのオーバーワークに繋がっている。</p> <p>⑥ 農学部学習支援室については、定期的に利用する学生が増加した反面、利用者の固定化が進んでいる。</p>	<p>①～③に対する改善方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● どの学生も活用できるように、論文作成指導、論文添削指導、パワーポイント指導などを全T A、全助手が行えるよう体制を整える。 ● 相談で何ができうるかを、ホームページで無機的に伝えるだけでなく、T Aや助手が出演する宣伝動画を本格的に制作し、ホームページ、学内テレビで流す。 <p>④ に対する改善方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 和泉校舎の吹き抜け部分に階段を新設し、1階と地階の往来がスムーズになるようにする。または移転させて広げる。 <p>⑤ に対する改善方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● T Aを増やす。 <p>⑥ に対する改善方法</p> <p>前述のように、何ができうるかを、T Aや助手が出演する宣伝動画を本格的に制作し、ホームページ、学内テレビで流す。</p>
<p>(2) 英語未習留学生に対する補習授業</p>	<p>留学生において、英語が未習の者及び学習が不足しているため授業についていけない者がいるため、補習授業を実施している。</p> <p>和泉キャンパスにおいて2コマ、駿河台キャンパスで1コマの計週3コマとしてきた。</p> <p>明治大学が推進する留学生の受け入れが進めば、駒数の増加が必要となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学生の増加に合わせて、駒数の増加も検討していく。
<p>(3) 入学前教育の実施</p>	<p>早期に入学が確定した学生のモチベーションを維持し、基礎学力の低下を防ぐため、理工学部及び農学部の特別入試入学者を対象に、英語と数学の通信添削による入学前教育を実施している。受講した学生のアンケートからは、学力が伸びた、受講して良かった、役に立った等が約8割を占め、着実に成果を収めている。</p> <p>また、2008年度から商学部が実施している。課題図書を示し、その感想をまとめさせ添削することに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 商学部・理工学部・農学部の成果を全学的に広げるため、入学前教育のあり方について検討する。

	より、読解力と論理性の向上をはかっている。	
(4) 補習授業の実施	生田学習支援プログラム「補習講義」として、数学・化学・生物・物理・英語の5科目で実施している。実施にあたっては、各自が必要に応じて参加できるように1回完結スタイルで実施しているが、参加者が増加するにつれて、習熟度の差による不満が出始めている。	●習熟度別講義を設置する。
(5) 広報活動	ホームページの開設・リーフレットの作成に続き、内外への周知及びPRのため、「明治大学学習支援パンフレット」を20,000部作成し、新入生ガイダンスや新入生の父母ガイダンス等で配布している。 問題点としては、ホームページの更新がなされていないなど、新鮮な情報の発信ができていない。	●各学習支援についてはより多くの学生が利用するよう、ホームページの更新を頻繁に行うこと、動画を制作し明治大学内のテレビで流したりホームページで流すことが必要である。
(6) スポーツ入学者横断授業の設置	基礎学力不足が認められるスポーツ特別入試入学者を対象とした横断授業を全学年に拡大し、実施している。英語・7学部18コマ、ドイツ語・5学部10コマ、フランス語・1学部6コマ、中国語・3学部11コマ設置した。これにより、語学科目が大幅に拡充され、支援体制が充実した。しかし、これらの設置科目には、各学部からの条件が付いているため、本当の意味での全学部横断授業にはなっていない。また、英語のニーズに対して、授業数が足りない。	●各学部の事情等はあるが、自学部優先、再履修者不可、他学部再履修者不可等の条件をなくすよう検討する。 ●また、英語の授業の増設を検討する。
(7) 体育会所属学生への「授業出席カード」の実施	学生の授業出席向上を図るため、スポーツ特別入試入学者を対象とした、授業出席確認カードを導入している。しかし、対象となる学生数等の関係により、参加していない学部がある。現状では、半期に1度各学習支援室で回収し、各部の監督及び部長に資料として送付しているが、その他の利用についても意見が出ている。	●各部の監督及び部長からの意見について、検討を続けた。また、全学部での実施に向け、実施方法の再検討を行いたい。

2-3 就職・キャリア形成支援センターの充実

<p>★目的・目標 学生の職業観の醸成及び主体的な進路選択能力の育成を図り、社会に有用な人材を輩出することを目的としている。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
(1) 就職・キャリア形式支援のプロセスの充実	1年生から受講できる「キャリアデザイン関連講座」学部間共通総合講座として、3地区全てで実施している。また、2,3年を中心対象とした「全学版インターンシップ」も実施している。自己のキャリアを考え、社会人基礎力の養成することを目的としたワークショップ型の「就職・キャリア形成支援プログラム」を和泉および駿河台キャンパスで実施している。その他、職業適性検査等の就職支援行事を各キャンパスで実施している。以上のように、入学から卒業までの一連のプロセスに対するメニューはそろ	●現在の就職・キャリア形成支援活動を洗い出し、教職員、および学生が参考とすることのできる全体像を体系化するための情報収集に着手する。

	えられつつあるが、センターの設置から時間がたっていないこともあり、体系化・整理の段階に至っていない。	
(2)各学部の就職キャリア支援との連携	本センターは、教務部長をセンター長とし、各学部の教員が運営委員として関与している。運営委員会では、全学的な就職キャリア支援に関する件を議論する。本年度は、「内定取り消し」に関する対応について、緊急かつ適切な対応ができたと考えている。ただし、「インターンシップ」など通常活動について学部との連携の度合いについては粗密があり、学部の独自性と全学的取り組みとの両立を模索している段階である。	●上記(1)とも関連させながら、センターと学部との役割分担を検討する。
(3)卒業後の就職キャリア支援の検討	卒業後の学生について、一定年次を経たときに追跡調査を行っている。したがって、統計的なデータは所持しているが、どのように活用していくかは今後の課題である。むしろ、現在は在学生の就職・キャリア支援のために、OB・OGとして卒業生の協力を得るというスキームである。	●卒業生の就職キャリア支援について、大学としてどこまで関与するかについて、当事者・関係者を交えた議論をはじめ。

2-4 新学部・新大学院等検討

<p>★目的・目標</p> <p>社会に有為な人材を育成する幅広い施策を展開するために、学生および時代のニーズにあった新たな学部や研究科、教育方法の展開を、全学的規模での総合的な検討を行う。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
(1)通信制新学部・新研究科	司書課程・司書教諭課程や商学部のキッズプログラム、あるいはリバティアカデミーを中心に、質の高いデジタルコンテンツによる通信制教育が進められ、ユビキタスカレッジ展開の基盤が作られている。これを基に、通信制新学部の設置を含めた全学規模のeラーニング推進の方策が様々に進められてきたが、具体化の程度は必ずしも十分ではない。	・学生の勉学動向と受験生のニーズに細心の注意を払いながら、通信制新学部の設置を含め、柔軟で安定したeラーニングの展開方策を、新学部設置検討委員会・ユビキタスカレッジ運営委員会・教育の情報化推進本部・情報基盤本部などの関係機関において、検討・具体化する。
(2)スポーツ科学部	スポーツ科学部（案）設置大綱は、2006年に連合教授会において承認された。2008年度は、生田キャンパスでの開設の方向で検討をすすめてきたが、十分な屋外スポーツ施設が確保できないことなど、いくつかの課題があり、具体的な施設整備案の策定にはいたっていない。	・今後、生田キャンパスのみならず新たな場所での開設の可能性、さらには本学課外スポーツ活動との連携を含めて検討をすすめる。早期開設に向けて積極的に準備をすすめる。
(3)教員養成専門職大学院	教員養成専門職大学院の設置に向けた準備作業として、既存大学院におけるシンポジウムなどに積極的に教員が参加し、設置にともなう様々な問題点に関する情報収集につとめた。	・将来の教員養成専門職大学院設置に向けて、大学院の現状に関するさらなる調査を進め、慎重に検

		討を続ける。
(4)先端数理学研究科(仮称)	2011年4月開設に向けて設置大綱の案が決まった。生田に設置することが決まっているが2013年4月から中野キャンパスへの移転を計画している。現在は一専攻のみの設立と決まったが、中野キャンパスへの移転時に再検討することとなった。	・生田キャンパスに展開している理工学部数学科は新学部の一員として中野キャンパス移転を計画している。それに伴う諸問題をより良い方向で解決すべく検討する。
(5)教養系新学部	和泉委員会「年度計画書」において、「新しい教養教育」を展開する組織として新学部を提起、2009年1月の新学部等設置検討委員会において「教養系新学部」の専門部会の設置が承認された。現在、専門部会において検討中である。長所としては明治大学の「教養教育」を充実させ、「新しい教養教育」(現代教養)を対外的に「顔」として示すこと、また既存学部の入学定員の適正化、キャンパス再編の議論と連動させ、教学改革の中心的な課題の解決に寄与できる点である。問題点としては、教員組織の編成等、既存学部の改革と連動しているため、その調整を十分におこなわれなければならない点である。	・「設置大綱(案)」作成のために、専門部会での議論をとりまとめる。また、連合教授会での承認が得られるように既存学部との意見調整をおこなう。「設置大綱(案)」の連合教授会での承認後、設置準備委員会をスムーズに立ち上げる。 また、国際日本学部の中野キャンパス移転との連動を円滑に進めるために、キャンパス・ランドデザインを確定する。
(6)国際政策研究科	研究科の設置を検討する委員会の設置が認められたのは、2008年の遅い時期であったため、この委員会の開催は、2008年度で1回だけである。詳細な検討はこれからである。	・2回目以降の委員会において、詳細な検討を行っていく。
(7)理工系新学部	生田キャンパスにある理工学部は数学科・情報科学科を主として中野キャンパスに理工系新学部を設立することを計画している。当学部は4学科として学生定員380名の規模が計画されている。その計画に伴い生田キャンパスに展開している理工学部の今後のあり方への検討が必要となる。	・2013年4月開設に向けて設立準備委員会等の設立が必要となる。

2-5 「教育の情報化推進本部」の積極的展開

<p>★目的・目標</p> <p>3キャンパスにおける和泉メディア棟に並ぶIT環境の充実が課題である。また、一層の教材のデジタル化を推進すると共に、情報倫理教育の充実を図る。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
教育の情報化推進本部の積極的展開	当本部は情報環境推進部、教育支援推進部及び情報教育推進部の三部が協力して事業展開を行っている。情報環境推進部では和泉メディア棟に並ぶIT環境の充実、教育支援推進部ではデジタル教材の一層の構築を実施している。また情報教育推進部は学生の情報教育を充実させながら情報倫理教育の充実を図っている。	●本部を支援している事務体制の確立が必要であり、情報基盤本部との協力体制を一層充実させる。

2-6 教育改革支援本部におけるGP等申請活動の推進

★目的・目標

各種GP活動の発掘や提案および採択された様々なプログラムの推進を支援することで、教育の質的向上を図ることを目的とし、そのために事務体制を含めた教育改革支援本部を強化することが短期的目標である。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
教育の質向上	<p>2008年度は4件のGP採択があった。</p> <p>2008年12月には、教育改革支援本部主催の「GP採択事例報告会」を開催し、6件のプログラムからの取り組みの報告にもとづき、意見交換がなされ、2009年4月にも報告会を予定している。</p> <p>また、大学院では、GPの申請支援に関する予算措置がとられ、GP等申請活動の推進については、着実な前進が見られ、大学院GPの採択に至った。しかし、全学的規模で見た時に、GPへの取り組みは特定の学部・教員に偏っており、必ずしも十分な裾野の広がりを持っていない。</p> <p>また、現在、GP関連では本部の事務担当者1名のみであり、GP活動の発掘や提案、申請支援、採択後の推進体制など、GP支援に関わる事務組織が不十分である。</p>	<p>●事務体制の強化 教育改革支援本部に事務組織を設置し、GPの発掘や提案、申請支援、採択後の推進支援体制を強化する。</p> <p>●予算措置の充実による継続的支援 予算措置を含めたGP申請の取り組みに対する支援を強化し、不採択になったプログラムに対しても、取り組みの継続に向けて必要な措置をとる。</p> <p>●質的向上の実質化 学内の各種GP活動の相互交流をさらに進め、教育の質的向上への結実をはかる。</p>

2-7 入学センターの展開

★目的・目標

入学センターは大学の教育理念、各学部の教育目標に応じた多様で有為な人材を確保すると同時に、入学者の学習ニーズを分析して教育プログラムに反映させることを目的として設置されている。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
(1) 地方出身者の比率の増加	<p>2004年度入学者では約30%であった（関東以外の）地方出身者の割合は2008年度入学者においても30.2%でほぼ変化がなかった。総合大学の役割として、地方からの出身者の割合を増やし、より多くの人材を地方に戻すような責任があろう。</p>	<p>●今後地方出身者を増加させるために、かつ卒業生を地方に戻すために、地方出身者に限る奨学金制度の設置などの工夫を検討する。</p>
(2) スポーツ特別入学試験の見直し	<p>2009年度入試より、250名の枠を各運動部に割り振り、選考を行う方式が変わった。実技試験、書類審査、面接などの3重のチェックを厳格に行い、公正に実施することができた。ただ、実技試験については、入学センター委員をはじめとする試験官が立ち会ったが、体育関連の教員以外は実技試験の内容を完全には理解することが難しかった。</p> <p>他方、運動部によっては入学先の学部があら</p>	<p>●実技試験をなくし、運動部からの詳細な報告の形態をとる。また、運動部への割り振りについては再検討する。</p>

	かじめ割り振られるため、その学部を希望する学生をスカウトしなければならないという難しさがあった。	
(3) 入学者の学習ニーズにもとづく教育プログラムの開発	入学者の学習ニーズについては、英語が秀でているもの、逆に苦手なものなど多様であるため、学習支援センターと連携をとりつつ、できるだけ反映させるよう努めてきた。	●今後とも入学初の学習ニーズを拾い上げ、学習支援センターと連携を取ってフォローしていく。

2-8 付属校のあり方

★目的・目標 少子化など大学を取り巻く環境変化に対応した付属校政策のあり方を明らかにする。		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
付属校のあり方	<p>付属校のあり方については、付属校・系列校強化推進委員会で検討が行われており、また2005年3月には学長室から「質の高い学生を確保し、本学の全国ブランドを強化するため、地方にサテライト機能を備えた付属校を展開することが望ましい」という趣旨の提言を発信した。</p> <p>しかし、その後政策実施に向けての具体的検討が十分なされていない。そこで、2009年3月、将来構想委員会全学共通基本構想専門部会のもと、付属校WGを設置し、検討を進めることとした。</p> <p>なお、現付属校に関しては、教育開発・支援センターにおいて、付属校・系列校専門部会を設置し、高大連携等にかかる問題と改善策について検討に着手した。</p>	<p>●2005年3月の提言等を踏まえ、構想委員会全学共通基本構想専門部会および付属校WGにおいて、付属校のあり方および政策の具体案を検討する。</p> <p>●現付属校に関しては、教育開発・支援センターにおいて、各校と問題の認識共有を図り、解決案を決定し、改善を進めていく。</p>

2-9 国家試験指導センターの充実

★目的・目標 大学の授業と国家試験資格取得(司法試験・公認会計士・公務員<特に国家I種>)との両立を目指した学習指導を行う。		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
国家試験指導センターの充実	<p>2007年5月に明治大学国家試験指導センター規定を制定し、これまでそれぞれが独自に受験生の指導を行っていた法制研究指導室、経理研究指導室、行政研究指導室の三研究指導室を国家試験指導センターとして統合した。事務職員も配置され、円滑な運営が確保されている。</p> <p>しかし、施設に関しては、研修・自習のためのスペースが不十分などの問題が指摘されている。</p>	<p>●施設の問題に関しては、今後、全学のグランドデザイン策定に合わせて、駿河台の施設利用状況を踏まえた施設整備計画を策定する。</p>

2-10 教員評価

<p>★目的・目標 教員各自が自己を客観化することで自己の教育・研究の活性化を促すこと、そして努力している教員をきちんと評価してさらなる努力へのインセンティブを与えることにある。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
教員評価	<p>教員評価のプロセス、仕組み、方法等について、情報収集を行い、検討する必要があるが、本年度、委員会は開催されていない。</p>	<p>●他大学の実情を調査するとともに、委員会を開催し、本学が取り組むべき教員評価の方向性をまとめる。</p>

2-11 図書館・博物館の充実

<p>★目的・目標 【図書館】 教育における図書館の利活用促進のため、施設設備、資料、ならびに各種サービスの一層の充実を目指す。また、図書館利用リテラシー教育の質的・量的拡充を行う。 【博物館】 収蔵資料を活用しながら、博物館講座独自の教育的効果のさらなる発揮を目指す。収蔵資料及びマイクロフィルム等記録媒体の保存・整理・記録を継続して推進していく。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
(1) 図書館	<p>(1) 和泉キャンパス新図書館建設 学務担当常勤理事を委員長とした「和泉キャンパス新図書館建設委員会」の下、基本コンセプト、図書館、施設設備の3専門部会を設置し、活動を行った。その結果作成された『基本コンセプト報告書』を基本資料として、プロポーザル形式による設計委託業者選定を行うことを決定した。 今後は、前記設計業者との設計協働をはかりつつ、一時移転を含めた建設プランニング実行に向けて、図書館内外活動に全館をあげて取り組んでいく必要がある。</p> <p>(2) サービスの拡充 図書館利用規程の改定により、専任教員への貸出冊数の拡大、名誉教授を専任教員と同等に扱うことなどを実現した。 中央図書館では、休日開館日におけるマルチメディアエリアの開放、書庫への入庫、地区間資料配送の利用者受取、を実現した。 図書館利用教育については、図書館活用法、ゼミツアー、出張講義及び各種の専門的な講習会等を継続して実施している。特に、図書館活用法については、授業の教授法スキルアップのため、図書館館員を対象とした外部講師による委託講習会を開催した。また、外部研究者の協力を得てプログラム評価を実施したが、これらの結果を受けた授業内容の充実が必要である。 次年度は文科省「平成19年度特色ある大学教育支援プログラム」最終年度に当るが、以降にも継続した利用教育体制の確立に資する政策実施が必要とな</p>	<p>(1) 和泉キャンパス新図書館建設 ●2009年度、設計業者の選定をプロポーザルによって行う予定である。また建設プランニング実行にあたっての図書館専門部会のもとに具体的な検討を行うWGを設置する。</p> <p>(2) サービスの拡充 ●中央図書館において、休日開館日における貸出ノート提供、入試期間中の開館時間延長を計画する。 ●ゼミツアー等については、駿河台/和泉地区間の連携を意識した内容への改善、説明者の院生登用、等による質的・量的充実を図る。 ●図書館活用法については、2007年度から実施しているプログラム評価活動を2009年度中にまとめ、それに基づき、2010年から授業内容・実行体制の改善を行う。</p>

	<p>る。</p> <p>また利用者が調査依頼や図書館への要望をオンラインで直接入力し、図書館がそれにオンラインで応える『オンラインナレッジシステム』サービスを開始した。登録されたデータは、回答が完了したのち検索機能をつかって参照することができ、利用者自身が類似例などを検索して、自ら必要な情報を取得することが可能である。</p> <p>(3)資料、および資料アクセス手段の充実 電子資料については、2007年度アンケートを元とした冊子体から電子ジャーナルへの切替を部分的に実施した。しかしながら、未だ結果全体の分析方法・判断基準、およびさらなる切替実施については、今後検討が必要である。 また研究図書費執行促進のため、年度後半期に学部/分野別予算枠撤廃・一本化による運用を行ったが、その結果対前年比として大幅に予算残額が減少した。 2007年度からの国立情報学研究所受託事業でもある学術成果リポジトリについては、著者許諾を得た4千件ほどの遡及紀要論文の新規コンテンツ収録・公開を行った。</p> <p>(4)研究用図書費の充実 2008年3月に大学基準協会より「外国語図書の不足」の指摘を受けた。また逐次刊行物の価格高騰への対処のため、研究用図書費の減少が続いている。</p>	<p>(3)資料、および資料アクセス手段の充実 ●電子資料の充実に伴い、印刷資料を含めた横断的検索手段の一層の充実が必要となる。このため、2010年度に現行利用システムのリプレースを実施する。 ●目録検索システム(OPAC)の機能追加として、資料配架マップ(所在位置図示)提示を行う。</p> <p>(4)研究用図書の充実 ●2009年度政策経費により院生用外国図書購入を行う。 ●また研究用図書費の規模の維持、充実のための予算手当てを求めるとともに、購読逐次刊行物費の高騰に対する抜本的対策を検討する。</p>
<p>(2)博物館</p>	<p>(1)大学の開放策として、344日間無料で施設を開放した。利用者総数は2009年2月28日現在で65,133名(分館を含む)となり、前年度同時期を10,868名上回った。</p> <p>(2)春季特別展「クールジャパンを科学する」は、国際日本学部との共同開催事業として、所属教員が取り組む学術資源や博物館収蔵資料を展示し、学部新設の意義を社会にアピールすることができた。秋季特別展「氷河時代の山をひらき、海をわたる」は、研究成果報告型展示として、学界からも高い評価を得た。</p> <p>(3)リバティアカデミーと提携した各種の公開講座、学芸員資格取得のための博物館実習受託指導などの教育活動を推進した。収蔵資料の活用という点で、博物館講座独自の教育的効果を発揮しているが、さらなる受講者増が望まれる。</p>	<p>(1～3)●入館者数は増加傾向にあるが、引き続き広報手段の改善を進め、特に公開講座の受講者数の増加に務める。</p> <p>(4)●収蔵資料の調査・研究によって成り立つ博物館事業を担う学芸員について、専門的知識と技能を要する専門職員として、制度的に位置付けられるよう学内の理解を求めていく。これに関して、博物館としての教育・研究活動推進の実績を裏付けとするため、体制整備を進める。</p> <p>(5)●修復を要する資料は数多く残っている。また、フィルム類をはじめ記録媒体の保存措置が課題となっており、継続的な措置を行う。さらに、映像データの公開体制を整備</p>

	<p>(4) 調査・研究体制の強化策として教員3名及び外部の研究者4名を研究調査員に委嘱することにより、学部との連携体制が強化され、各種の研究活動において成果を出している。また、学術フロンティア推進事業を支援した。</p> <p>(5) 記念館前遺跡出土資料の修復をはじめ、収蔵資料及びマイクロフィルム等記録媒体の保存・整理・記録を推進した。また、良質な藩政史料である「内藤家文書」の目録第3部の再刊をはじめ、資料情報の発信態勢を整備し、資料を調査研究や出版・報道、展覧会への出展等の利用に供した。</p> <p>(6) 図書情報の学内一元化に向け、収蔵図書を図書館データベース・システムへ登録する作業を推進した。2009年度末には全ての図書が登録され、OPAC上での検索が可能となる予定である。</p>	<p>する。所蔵資料の管理面では、定期的な所在点検のルーティーン化を策定する。</p>
--	--	---

3 大学院の充実

<p>★目的・目標 大学院の教育・研究機能の強化、大学院教育の実質化を図る。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>(1) COE, GPの展開</p>	<p>(1) 先端数理学インスティテュートを母体として「現象数理学の形成と発展」のプログラムが、グローバルCOEに採択された。</p> <p>(2) 2007年度に引き続き「大学院教育改革推進委員会」による取り組み、支援を実施し、大学院教育改革支援プログラム「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」が採択された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルCOE及び大学院教育改革支援プログラムへの申請増加、採択に向け、研究・知財戦略機構及び大学院教育改革推進委員会による支援体制を強化する。学内諸制度の見直し、施設・整備のあり方も合わせて検討する。 ●大学院GP育成を目的とした学内GPの公募を実施する。
<p>(2) 研究科の見直し</p>	<p>大学院は、専門職大学院を分離独立させ、法科大学院と合わせて三本立てとした。これを受けて、法科大学院と専門職大学院の学内における位置づけを明確にしていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学内各種機関への参加のあり方を検討する。
<p>(3) 大学院の国際化</p>	<p>(1) 英語による研究科横断的の共通科目（「学術英語コミュニケーション」, 「英語学術論文研究方法」）を設置した。</p> <p>(2) JICA, 外務省及びマレーシア政府の協力による国費留学生受け入れをガバナンス研究科で行った。</p> <p>(3) 経営学研究科博士前期課程においてダブルディグリーの実施に向けカリキュラム案を作成した。</p> <p>(4) 大学院の留学生受け入れ数は150名程度と他主要大学に比べると低い水準であり、送り出しの協定校留学はゼロであった。</p>	<p>(1) ●外国人特認教員の登用を含め、英語カリキュラムの拡充を図る。</p> <p>(2) ●高度な人材養成に資する総合的な教育活動の取組みを強化する。その際、大使館、国際支援機関、NGO、企業などとの連携をさらに強める。</p> <p>(4) ●大学院各研究科、専門</p>

		<p>職大学院の自主的な交流協定を進める、そのための情報提供や環境整備について検討する。国際セミナー開催を活性化し、海外の研究者と知り合う環境の整備し、海外の大学との連携強化を図る。</p>
--	--	---

4 学生生活の充実

<p>★目的・目標 高い社会性・共同参画意識を有する、自立した社会人を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動はもちろんのこと、充実したキャンパスライフを学生が送られるように、学生生活全般の支援の充実を図る。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>(1) スチューデントセンターの建設</p>	<p>学生サービスの充実をめぐる競争が私立大学間でますます厳しくなる中で、正課外活動の拠点の拡充という側面にとどまらず、学生のキャンパスライフをより一層充実したものにするためのスチューデントセンターはすでに、大手私立大学では、ほぼ「標準装備」化しつつある。そうした中で、この建設構想は、その競争を生き抜くための最低限の条件を確保するものとして評価できる。</p> <p>しかし、2008年度には、学生部内のタスクフォースの委員会においてすでにできている基本構想を実現に向けた検討を始めたにとどまった。また、各キャンパスのグランドデザインにおける他の計画との調整などについても、大幅に遅れている。</p> <p>他方で、学生会館・部室センターなどの既存施設の老朽化が進んでおり、学生の健康管理の面からも、あるいは電気使用の安全面や省エネルギーの側面からも、問題が指摘されており、居住環境の整備を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スチューデントセンターの実現に向けた、具体的な検討を学生部内のタスクフォースの委員会において、さらに進める。また、各キャンパスのグランドデザインにおける他の計画との調整についても、具体的な提案をしながら、早急に詰める。 ● 既存施設の環境整備は、中期的な視野からの構想である上記計画の実現を待つのではなく、少しずつ計画的に対処する。
<p>(2) 学生住居の確保</p>	<p>交換留学生向けの住居として国際交流会館（仮称）の建設に着手し、年度末に「和泉インターナショナルハウス」が竣工した。また、グローバル30との関連で、新入生向けに、外部業者を利用して230人分（うち、留学生向け50）の学生用住居を確保して、募集した。</p> <p>しかし、留学生向けに関しては、交換留学生だけでみても、依然として不足している。他方で、外部業者利用による学生用住居の提供は、半数が未消化の状態になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学生向けに関しては、外部業者を利用した学生用住居のより一層の提供・充実を図る。また、外部業者利用による学生用住居の提供に関しては、1年目ということもあって、宣伝が行き届かなかった面があるので、一層の周知徹底を図る。
<p>(3) M-Naviプログラムの充実</p>	<p>学生たちの自立・自活に寄与し、社会人基礎力の向上を図るために、教養型（聴講型）だけでなく、スキルアップを目指した体験型や社会性を培う参加型のプログラムを開発して、年間25プログラムを企画・実践した。</p> <p>しかし、プログラムに参加する学生の裾野が広がっていないことに加えて、プログラムの企画・運営への学生の参画が依然として少なく、共同企画システムの構築が遅れている。また、評価委員会が年度末にいたって、ようやく立ち上がったばかりである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの学生が参加できるようにプログラムの開発を継続的に進めるとともに、プログラムの「振り返り」をさらに重視する。 ● 学生との共同企画システムについては、学生委員の参加を活性化させるとともに、企画の充実を図る。評価委員会は年度末に発足したので、2009年度

		早々には、評価のためのフレームワークを考案する方向で、調整を図る。
(4) ボランティアセンターの設置	<p>学生のボランティア活動支援を全学的に推進し、学生の社会性および自主性を滴養し、社会に有用な人材を育成することを目的として立ち上げたボランティアセンター(以下、VC)が実質的な活動を開始した。3キャンパスのVCに嘱託職員を各1名配置して、各VC運営委員会が各キャンパスの特長を生かしながら、地域との連携を重視して活動を進めている。2008年度には、ボランティア情報の取り扱いのガイドライン作成、登録シートの整備、さらに教職員に対してボランティアに関するアンケートを実施した。</p> <p>しかし、キャンパスごとに活動に不均衡がみられる。また、嘱託職員がボランティアコーディネーターとしての役割を十分に果たすまでには至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●VCの活動を支える条件整備がまだ不十分な面があるので、基礎的な条件整備をまずは急ぐ必要がある。その上で、キャンパス間の活動の不均衡は、駿河台地区におけるその遅れに起因しているため、この活性化がポイントであり、教職員・学生との協力態勢を早急に整える。 ●ボランティアコーディネーターとして養成する問題は、適切な人材がすぐに見つかるという見込みも低い現状では、嘱託職員をOJTによって、育てていくことが時間がかかるとはいえ、近道になるものと思われるため、実施する。
(5) 学生スポーツの強化	<p>学生スポーツ振興の課題として2008年度に掲げた課題は主として6項目であった。以下に列挙すれば、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スポーツ振興委員会規定の制定と委員会の設置、 ②体育会強化費配分原則ならびに配分基準の確定、 ③入学前事前オリエンテーションの実施、④ハラスメント防止対策の実施、⑤合宿所建設費用負担の見直し、⑥合宿所・練習場の刷新に向けた130周年記念事業案の策定である。 <p>①スポーツ振興委員会規定の制定は原案を2008年度中に策定し、2009年度制定に向け教授会での審議に付している。2009年度前期中に委員会規定を制定し、委員会を立ち上げる予定である。この委員会規定の制定ならびに委員会の開催によって、本学に欠けていた全学的な学生スポーツ、とりわけ体育会に係わる振興策の審議決定が可能となる。</p> <p>②体育会強化のための強化費の配分が法人主導でなされてきたが、2008年度からは体育会会長である学長のもとにある学生支援部が主管部署となり、学長室専門員の協力のもとに、強化費配分原則および配分基準を検討するためのタスクフォースが設置され、5回にわたる検討が重ねられた。</p> <p>しかしながら、これまで、強化費配分の原則や基準についての議論が十分深められていないという問題がある。</p> <p>③体育会所属学生に対する入学前事前オリエンテーションが、学生部により2009年3月16日に実施された。オリエンテーション実施にいたる原因の一つが、入学後の退部問題であった。スポーツAO入試の実施に伴って、入学直後に退部する学生が増加傾向にあり、この問題に対処するためには、入学と入部との間に</p>	<p>左記事項に関する対策は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●①スポーツ振興委員会を2009年度前期中に設置し、必要な事項について検討を深める。 ●②2009年度は、タスクフォースで検討した結果を学長スタッフ会議において審議し、全学的な方針として確定する予定である。 ●③2009年度以降も実施する。 ●④総合的にハラスメント防止対策を講ずることができるよう関係部署と検討を深める。 ●⑤合宿所建設費用負担問題の解決については、理事会をはじめとして、全学的な理解を得ることができたので、2009年度初頭から受益者負担方式に切り替えることとする。 ●⑥2011年の創立130周年に向け、明治大学スポーツタウン構想の実現を図る。そのためには、2009年度中に基本構想について全学的な了承を得、基本設計に入れるよう検討する。

	<p>あるミスマッチを埋める必要があったからである。オリエンテーションは、スポーツ推薦制入学制度を取り入れている 35 部に入学予定の新生を対象として、1 日のプログラムとして実施した。</p> <p>参加した新生のプログラムに対する評価は高く、2009 年度以降も継続していくことが求められている。</p> <p>④ハラスメント防止対策については、定期的開催されているキャプテン・マネージャー (MC) 会議や体育会リーダーズキャンプ、新生オリエンテーションなどにおいて、口頭での説明がなされているが、総合的にハラスメント対策が取られているとはまだ言えない状況である。</p> <p>⑤体育会 43 部のうち、現在、合宿所建設費用を負担しているのが 11 部である。合宿所建設に当たっては、これまで様々な方式が取られ、全額大学負担、全額運動部負担、大学と部との共同負担などの方法がとられていたが、現在問題となっているのが、八幡山第 1、第 2、西調布、生田の合宿所に入居する部の建設費用負担である。これらの合宿所に入居する 11 部が、建設費用の 3 分の 2 を負担するという契約のもとで、毎月建設費を負担している。しかしながら、建設費費用の払い込みが終了すれば、施設そのものは大学に帰属することになり、建設費を負担する運動部が合宿所を寄贈するに等しい方式である。この建設費用負担の在り方を見直し、建設費は大学が負担し、入居者が部屋代を負担するという受益者負担原則に切り替える必要がある。2008 年度中に必要な手続きを踏み、2009 年度から、新たな方式、すなわち、建設費の大学負担、入居費 (部屋代) の部員負担に切り替える予定である。</p> <p>⑥2011 年の創立 130 周年を目途に、現在老朽化や狭隘化が進んでいる合宿所を統廃合し、かつ専用練習場を確保することを目的として、た 130 周年記念事業としての明治大学スポーツタウン構想を 2008 年度中に策定する。</p>	
--	--	--

5 研究体制の整備

<p>★目的・目標</p> <p>研究の活性化はもとより、研究成果の公開、社会還元ということを目的として、本学で行われている研究内容ならびに実績に関する情報を積極的に発信していく。また、その結果及び得られた資金をフィードバックすることによって本学の研究活動をさらに活性化させ、所謂「知的創造サイクル」の実現を図ることを目標としている。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
(1) 研究クラスター	<p>本学における重要領域研究プロジェクトを推進することにより、新たな世界的研究拠点の創出を目的としている。</p> <p>特定課題研究ユニットなどのうちから、今後の発展が期待されるものとして、下記の条件で選定された重点領域プ</p>	

	<p>プロジェクトを推進する期限付きの研究組織として、「研究クラスター」を設置し、2008年度に第1回の公募を行った。</p> <p>① 研究に関連して本大学と海外の研究機関とで協定締結を行うなど、研究の国際化が顕著なもの</p> <p>② 研究に関連して本大学と自治体・企業等とで協定締結を行うなど、研究の社会連携が特に顕著なもの</p> <p>③ 学外研究資金の受入が多いもの</p> <p>この審査・選定は2009年度に行われるが、本学の特色を生かした世界水準の学術及び応用研究を推進する研究組織である「特別研究推進インスティテュート」に育てる。</p> <p>④ 世界的な研究教育拠点として成長する可能性があるもの</p> <p>研究クラスターを発展・成長させ、将来的に、グローバル COE プログラム等を含む国際的な研究拠点形成事業の採択を目指す。</p> <p>審査の客観性、研究の社会性の観点から、外部審査も導入した。選定された研究組織には、研究・知財戦略機構に配分される予算から経費の支援を行うこととなっている。</p> <p>今年度公募を開始したばかりであるため、今後の活動のみを、点検・評価を実施する。</p>	
<p>(2) 特別推進研究インスティテュート</p>	<p>本学の特色を活かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する卓越した研究拠点を形成することを目的としており、2008年度には平成20年度文部科学省グローバル COE プログラム「現象数理学の形成と発展」が採択された。</p> <p>本学の研究を高度化し、新たなグローバル COE をはじめとする大型プロジェクトへの申請する体制が不充分であり、機構を中心として大学全体で戦略を考える必要がある。</p>	<p>●新たな戦略的な研究推進プロジェクトとなる「研究クラスター」から、大型プロジェクトへ発展・成長させるべく研究・知財戦略機構から経済的な支援を行う。</p> <p>また、大型研究資金を獲得した教員や研究に専念する必要性が高いと認められる教員・研究グループに対する、研究支援員(ポスドクや院生でないRA等)の配置、授業時間や校務の軽減、研究スペースの確保、学内研究予算の優先配分等を検討し、研究環境の整備を図る。</p>
<p>(3) 競争的資金の獲得</p>	<p>外部の公的機関から研究資金を得て行われている研究プログラムは、以下のとおりである。</p> <p>(1) 文部科学省・JST関係:私立大学学術研究高度化推進事業12件 (ハイテク・リサーチ・センター整備事業3件、学術フロンティア推進事業5件、オープン・リサーチ・センター整備事業2件、社会連携研究推進事業2件)を展開している。</p> <p>(2) 科学研究費補助金 132件(直接経費 218,960,000 円)</p> <p>(3) その他の主要な競争的研究資金獲得状況</p> <p>①JST「先端計測分析技術・機器開発事業」 1件(16,342,690 円)</p> <p>②JST「社会技術研究開発事業」 1件(13,910,000 円)</p> <p>③JST「戦略的創造研究推進事業(ERATO)」 1件(27,820,000 円)</p> <p>④(独)農業・食品産業技術総合研究機構「新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業」</p>	<p>科学研究費補助金及び他の競争的研究資金の申請・採択件数を増やすには、各教員の研究力を向上させなければならない。それには、地道な努力として、各教員の論文・学会発表、論文のサイテーションを着実に増やしていく必要がある。そうしたことを支援するため、次のことを行う。</p> <p>●外部資金の情報をタイムリーに収集し、教員へ周知徹底する。</p> <p>●申請書を作成し、応募する際の支援の事務態勢を強化する。そのために、申請書の書き方及び加筆修正に優れた人材を育成し、複数名配置する。</p> <p>●科研費審査委員経験者及び既採択者等の協力を得て、採択され</p>

	<p>1件(26,400,000 円)</p> <p>大型の公的研究資金に採択されてきている。科研費についても、採択件数及び採択金額(直接経費)が伸びてきているが、同規模の大手私大に比べると外部機関から受け入れる研究資金は未だに少ないと言わざるを得ない。特に研究のメルクマールとなる科学研究費補助金については、受入金額の増大に関する検討・方策を積極的に展開する予定である。また、知財本部関連では、受託研究等の件数が増えても総額において低下・横ばい状態で伸び悩んでいる。</p>	<p>るような申請書の書き方の指導を行う等のサポートを行う。</p> <p>●研究クラスター事業を推進する。</p> <p>●大学主導の大型研究プロジェクト(外部からのヘッドハンティングや施設・機器設備も含む)の立ち上げ等の企画を行う。</p>
<p>(4) 研究施設 ①駿河台研究ラボタワー</p>	<p>駿河台キャンパスにおける研究スペースの不足は、限界を越えた状況にある。そのため、C地区再開発に際して、研究ラボタワーの建設が検討され、2008年12月の学部長会にて、その基本構想を策定し、理事会に提出した。そこでは、大学院施設の設置と外部資金を導入した研究グループへの研究スペースの提供を予定している。しかし、理事会での議論が十分になされておらず、その実現の目処は立っていない。</p>	<p>●研究促進について年度計画を定め、理事会がその必要性について理解した上で、具体的な建設計画の策定を進める。</p>
<p>②生田キャンパス 先端研究施設</p>	<p>(1) 地域連携交流館(N棟)については基本構想の策定、総合分析評価センターについては設置に向けた調査を実施し、施設建設計画を進めた。</p> <p>(2) 生田キャンパスマスタープランに示されている諸施設の整備(B館、C館、新図書館、新学生会館、新体育館、新教育棟)については、引き続き計画実施に向け検討をすることとした。</p>	<p>●N棟は設置が決定され、現在は設計を具体的に進める必要がある。総合分析センターの具体的な推進を行う。</p>
<p>(5) グローバルCOEプログラムの推進</p>	<p>先端数理科学インスティテュート(MIMS)を教育研究母体として採択された、平成20年度文部科学省グローバルCOEプログラム「現象数理学の形成と発展」(=GCOE)の事業計画推進のため、主に、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 学長の下に「GCOE推進委員会」を設置</p> <p>(2) 生田3号館にGCOE教育研究拠点を設置</p> <p>(3) GCOE事業を支援する専門事務室を設置</p> <p>(4) GCOEのWEBページの公開</p> <p>(5) GCOE博士課程研究員制度の創設と採用</p> <p>(6) 博士後期課程(DC)学生受入れのため、MIMS Ph. D.プログラム入試の創設と実施</p> <p>(7) MIMS Ph. D.プログラム入学者に適用される特定研究者育成奨学金(給費)制度の創設</p> <p>(8) 広島、龍谷大との3大学間包括協定及び学生交流に関する覚書の締結</p> <p>なお、主として以下の問題が顕在化している。</p> <p>(1) 補助金申請額に対する交付率の低下が著</p>	<p>●当初計画より補助金が減額されたので、GCOE拠点形成の推進に支障をきたさないよう大学として経費補填等の支援策を実施する。</p> <p>●事業目的達成に必要な教員を確保する。</p>

	<p>しいため、GCOE 拠点形成の推進に支障をきたす恐れがある。</p> <p>(2) GCOE 事業を推進していく中で、当初計画していた教員数では、事業目的達成が困難であることが判明した。</p>	
--	--	--

6 国際戦略

★目的・目標

「世界に開かれた大学」を目指し、研究・教育の高度化を目的に一層の国際化を推進する。文部科学省の国際化拠点事業(グローバル 30)に選定されることを目的に、国際化推進のリーディング大学としての地位を確立する。明治大学の基本理念である「個を強くする」学生育成方針を基礎とし、グローバル社会で活躍する人材を育成する。研究の国際化を推進し、グローバルな連携のもとで「知」を創造する。日本の魅力を世界に発信し、地球規模の豊かな社会の実現に貢献する。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
国際戦略	<p>(1) 協定校数は2008年度末で92校(学部間協定4校を含む)と、年度内に20校程度増大した。地域別では、ロシア、中東欧にも広がりを見せるなど多様化が進み、着実な成果を上げている。グローバルCOE, 教育GP関連の協定校締結も増えており、院生の国際交流の活発化が期待される。</p> <p>(2) 受入れ留学生については、2009年4月1日現在850名と、着実に増大している。ただし、大学院及び理工学部の留学生数が主要大学に比し少ない。協定校の急増や国際日本学部の新設を背景に、協定校留学も増大傾向にある。 宿舎等のインフラ整備については、2008年度末に和泉キャンパスに「インターナショナルハウス(I-house)」が着工し、協定校留学生を中心に入居が始まっている。ただし、定員は61名と少ない。</p> <p>(3) 海外に派遣した学生数は31名(2008年度)と他校に比し少なく、横ばい傾向が続いている。今後派遣学生の増大、英語教育の高度化が望まれる。</p> <p>(4) 2007年12月にマレーシア工科大学(UTM)内にサテライトオフィスがオープンし、学術交流、留学生リクルートなどに貢献することが期待されている。UTMと本学経営研究科の間でダブルディグリーが締結される予定となっている。</p> <p>(5) コンソーシアム型連携については、従来の「日加戦略的留学生交流促進プログラム」と「日仏共同博士課程」を拡充させる。さらに、EUエラスムスムンデウスに加盟し、EU諸国と本学との連携をさらに強める。またマレーシアの大学との間で理工系での連携も強化する。</p> <p>(6) 和泉キャンパスの国際交流ラウンジ設置や、学生ボランティアであるキャンパスメイトの始動が決まり、I-houseの竣工もあり、和泉キャンパスでの国際交流が活発化することが期待される。</p>	<p>海外の大学との連携を強化し、本学の研究・教育を世界に向けて発信する基盤とする。以下のような種々の国際連携推進体制の強化が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (1) 協定校については、重点地域を定め、戦略的な協定校拡充政策を行う。1対1の連携のみならず、コンソーシアム型連携にも注力する。院生の国際交流も一層活発化させ、国際学会の誘致、国際コンファレンスの活発化、グローバルCOE獲得等を目指す。 ・ (2) 留学生受入れ・支援体制を一層拡充する。宿舎等インフラの整備、各キャンパスにおける異文化交流の促進、日本語教育体制の整備、就職支援体制の強化、英語による日本文化・社会に関する講義の設置を実現する。民間業者との連携も視野に入れて対応する。 ● (3) 海外複数大学・大学院とのダブルディグリー、ジョイントディグリー、単位交換を拡充する。英語による専門科目教育の拡充、海外大学との協定強化を図る。英語による専門科目教育の拡充については、外国人教員の任用を積極化する。 ● (4) 送り出し留学生を増大す

		<p>べく、学生の語学力強化のためのプログラム(実践的語学教育)を拡充する。 2年次からの留学を増大すべく、関連部署と連携して広報活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(5)海外拠点の拡充を図る。 マレーシアサテライトオフィスの有効活用を推進し、同拠点を研究者及び学生交流拡大、留学生リクルート、地域及び関係国の大学との連携、本学の研究成果の発信の基盤とする。 ・(6)学内国際連携の組織体制を強化する。特に留学生が増大すると見込まれる和泉キャンパスの組織を拡充する。
--	--	--

7 社会貢献

7-1 生涯教育の充実

<p>★目的・目標 リバティアカデミーは、本大学における教育・研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを、本大学の学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援や、資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより、大学の開放及び生涯学習事業の推進に寄与することを目的としている。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>リバティ・アカデミー講座の充実</p>	<p>(1)産業社会との連携強化 リバティアカデミーでは、公開講座のほかに、企業及び団体等からの寄附によって運営される寄附講座をはじめ企業等からの要望に応じたオーダーメイド型の社員研修や国から受託する学習プログラム等を企画・実施している。受託研修事業の実施は、他大学のエクステンションセンターにはない本学らしい特徴的な事業となっている。今後、更に多様化する社会ニーズに対応した取り組みが必要である。</p> <p>(2)2007年度に文部科学省から採択を受けた「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」事業への対応 2007年度に、文部科学省が公募した「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」に、事業名「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム」で応募し、採択された。この委託事業は社会人を対象に、学び直しをあきらめていたり、その必要性に気づいていない人達の潜在的な学び直しニーズを掘り起こして人材育成を行うことにより、少子高齢化が課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)今後とも継続と新規開拓に取り組む。また、本学が協定を結ぶ自治体、行政、NPO団体等との新規事業を実施していくなど連携を更に深めていく。さらに、実施講座の情報発信(広報活動)に努める。 ・(2)継続実施のために、「年度計画書」に従い予算要求を行ったり、連携自治体への協力を依頼していく。

	<p>になっている地方の就労人口拡大や生産性向上を目指すことを目的としている。2010年度までの3年度間、5つの自治体(長野県飯田市、群馬県嬭恋村、和歌山県新宮市、鳥取県、長野県長和町)との連携の下、実施している。本学が社会貢献を十分に果たすためには文部科学省の事業終了後、各プロジェクトを継続して発展させていくための予算措置が必要である。</p> <p>(3) 地方自治体との連携事業の推進 次の自治体と連携を図っている。①成田社会人大学(1997年から開始)、②飯田産業技術大学(2003年度から開始)、③鳥取県連携講座(2005年度から開始)、④新宮市民大学(2006年度から開始)、⑤長和町民大学(2007年度から開始)、⑥市民大学きたもと学苑オープン講座(2007年度から開始)。引き続き、地方自治体と協力して地域の活性化に貢献し、本学の教育研究の成果を地域社会に還元する。また、新たな自治体との連携を図る。</p> <p>(4) 和泉及び生田キャンパスでの展開 現在、駿河台キャンパスを中心に展開しているが、和泉及び生田キャンパスでの本格的な展開に向けて組織基盤の整備を図る必要がある。</p> <p>(5) 地方自治体等との連携を担う新たな組織の設置 2007年9月実施の事務機構改革によって、リバティアカデミーの運営に係る事務組織として学術・社会連携部社会連携事務室エクステンショングループが設置された。現在、講座運営を業務委託しており、さらにアウトソーシングが可能な業務について積極的に業務委託を活用していくが、今後の和泉及び生田キャンパスにおける本格的な展開に向けた地区運営体制の整備のためスタッフの充実が必要である。 また、近年増加する社会連携事業に対応するためには、大学の広報戦略の一環として全国に視野を広げた自治体等連携を推進していくことが求められており、地域連携を担う新たな組織の設置が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(3) 今後も積極的に市民講座などを開設するなど地方自治体と協力し、地域活性化への貢献、行政施策等への支援を果たしていく。また、大学近隣に限らず、広く全国を視野に入れた地方自治体との連携・協力体制を築き、遠隔地においてはIT環境の積極的活用も検討していく。 ●(4) 現在、生田キャンパスに設置が検討されている「地域連携交流館」(仮称)へのリバティアカデミー専用施設(教室、事務室等)の設置を求めていく。 ●(5) 年間開講講座数340、受講者数2万2千名を超えるリバティアカデミーと別に、地域連携を主管する部局の設置について、引き続き、事務機構の見直しを求めていく。
--	---	---

7-2 広報活動の充実

<p>★目的・目標 明治大学の教育、研究、社会連携の諸活動を円滑に進め、大学としてのプレステージを高めるために、ステークホルダーと密なコミュニケーションを図る。</p>		
<p>点検・評価項目</p>	<p>現状・長所・問題点</p>	<p>問題点に対する改善方策</p>
<p>広報活動の充実</p>	<p>2004年度の「広報改革戦略ワーキングプロジェクト」報告書(学務担当常勤理事所管)を基点に、本学の広報の活動および体制は着実に改善されつつある。</p>	<p>●(1) パブリシティとクロスメディアによる情報発信の一層の拡充 教育・研究を基盤とし</p>

ここ数年間では、大学広報委員会の設置、大学ホームページの刷新と多言語化、研究・知財戦略機構のホームページの立ち上げ、「学園だより」と「M-Navi」の「M-Style」への統合、「明治大学広報」の紙面刷新とWeb配信、広報誌「明治」の刷新、広報DVDの作成、本学イメージキャラクターの決定、マスコミ交流会の開催などを進めてきた。

2008年度もそれらの施策を継承し、発展させた。

特に、大学ホームページの改善、広報DVDの改訂版の作成、マスコミ交流会の開催回数増などにより、各ステークホルダーに対する情報発信の強化を図った。

しかし、取り組みおよび体制の面で次のような課題が指摘できる。

- ①今後の国際展開に向け、英語版、中文版ホームページが十分整っていない。
- ②パブリシティの戦略的活用余地がある。
- ③媒体の適切な選択と融合的活用を一層図ることが必要である。
- ④学部間で情報発信力にギャップがある。
- ⑤広報を戦略的に企画・推進する上での組織機構が統合化されていない。
- ⑥広報を戦略的に展開する上で広報スタッフの人員数と専門性がネックになっている面がある。

た、社会貢献、国際交流等の新たな社会的要請に対応した大学の取り組みを様々なステークホルダーに発信することは、トップ・スクールとしてのブランド作りに極めて重要である。については、引き続きステークホルダーごとに適した媒体を選択し、情報発信を強化・拡充していく。特に、広報効果を高めるうえで、パブリシティを有効に活用するとともに、媒体融合（クロスメディア）による情報発信を進める。

●(2)レピュテーションマネジメントの推進

各ステークホルダーに本学をより良く理解してもらうためには、円滑なコミュニケーションが重要である。そのためには、まず、新聞、雑誌、TV等のマス媒体やインターネットにおける本学の評価を注視することが必要となる。そのうえで、プレス発表等により、本学の評価を高めるような露出を増やしていくことが求められる。

また一方で、本学の評価を低めるような脅威に対しても適切な対応を図ることが不可欠である。

これら双方の観点から、レピュテーションマネジメントの仕組みを整備する。

●(3)プレス、メディアと学内関係者との関係づくり

パブリシティなどによる情報発信力を強化する上で、引き続きマスコミ交流会等を通してマスコミ関係機関と学内関係者との双方向的な関係づくりを推進する。

●(4)広報の戦略的展開を図るための組織機構の設置

		<p>上記の広報機能を戦略的に展開するために、統合的な広報体制を築く。</p> <p>そして、各学部・大学院、入学センター事務室、新学部等設置検討委員会等との間に緊密な連携体制を構築する。</p>
--	--	--

7-3 秋葉原サテライトキャンパスの充実

<p>★目的・目標</p> <p>当施設は、世界的に有名な秋葉原という地の利を得た多目的利用による新型キャンパスを目指している。ここでは、企業との共同研究、商談、展示会、学会研究会など、教育・研究・産官学の混在した利用が目的となっている。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
秋葉原サテライトキャンパスの充実	<p>理工学研究科・新領域創造専攻が授業として利用していることをはじめ、本学の大学発ベンチャーが企業や官系研究所等との共同研究を推進している。その他シーズ展などの開催や企業との商談などに利用が広がっている。</p>	<p>●駿河台ラボタワーの建設や中野キャンパスの開設に伴い当サテライトキャンパスの今後を再検討する必要がある。</p>

7-4 図書館・博物館の社会連携

<p>★目的・目標</p> <p>【図書館】施設・人員計画に根ざす、立地周辺地域を中心とした、外部利用者に対するサービスの充実を行う。</p> <p>【博物館】長野県長和町や内外の団体との連携を強化・拡大し、教育・調査・研究活動の成果を社会に還元する。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
(1) 図書館	<p>(1) 米沢嘉博記念図書館</p> <p>まんが図書館（仮称）検討委員会、および米沢嘉博記念図書館WGにおける検討活動を行った。</p> <p>2009年3月には同図書館公式ホームページを公開し、また開館予定地である高橋ビルの建物改修・資料搬入出、等の開館準備を行った。</p> <p>(2) 地域住民への開放</p> <p>和泉図書館の世田谷区民への開放については、実現の可能性・方向性を探っている状況である。</p> <p>生田図書館の多摩区以外の隣接区との開放については、麻生区と調整を継続中である。</p>	<p>(1) 米沢嘉博記念図書館</p> <p>●2009年度夏季開館に向けて、運用体制を含めた準備を推進する。</p> <p>(2) 地域住民への開放</p> <p>●和泉図書館については、新図書館建設スケジュールの中での整合を図る。</p> <p>麻生区との連携については、2009年度中に実現の予定である。</p>
(2) 博物館	<p>(1) 長野県長和町との社会連携事業推進協定に基づき、黒耀石研究センターの調査・研究活動を推進した。また、リバティアカデミーと共同で長和町民大学を開催、長和町を対象とするリバティアカデミーの「社会人の学び直しニーズ対応教育推進</p>	<p>(1) ●一般社会人による黒耀石研究センター利用の活性化を図るため、展示施設や案内標識類を充実させることが課題である。また、事業の質を保</p>

	<p>プログラム」への協力態勢を整備した。同町の黒耀石原産地遺跡はきわめて有望な教育・研究素材であり、高等教育機関をもたない地域における教育機会の提供として貴重な事業となった。</p> <p>(2)学外団体からの要請に応え、展覧会場を提供して多くの入場者を得た。また、自治体や学校からの要請により、小・中学校への出前講座や関係機関の連絡会議開催に協力した。</p>	<p>証する研究面での体制強化を図っていく。</p>
--	--	----------------------------

7-5 登戸 研究所明治大学展示資料館(仮称)の設置

<p>★目的・目標 本学の平和教育, 歴史教育, 科学教育に資することを目的として, また, 科学技術と戦争との関係, 平和と人権の尊さを再確認する場として, 当該資料館の設置を検討する。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>登戸研究所明治大学展示資料館(仮称)の設置</p>	<p>2008年度は、「登戸研究所明治大学展示資料館(仮称)の設置に関する検討委員会」において, 5回にわたり設置に向けての検討が行われた。講演会と見学会を3回開催し, 11月17日から11月28日の期間には生田図書館ギャラリーでパネル展示を中心としたプレ展示を実施した。プレ展示では来訪者に対しアンケートを実施した結果, 50代~60代が多く, 学生や年少者が少ないという結果になった。本資料館設置の目的・目標を実現させるためには, 学生や年少者の来訪を増やすための方策を検討する必要がある。</p> <p>また資料館設置のためには26号棟を解体しなければならず, その理解を得ていくことも必要である。</p>	<p>・本委員会にて学生や年少者に対する広報について, 検討を行う。</p> <p>●解体の進め方については講演会等を通じてできるだけ多くの理解を得ながら進めていくこととする。</p>

7-6 文化リエゾン棟の建設

<p>★目的・目標 駿河台キャンパスに欠けている学生が集うキャンパス空間としての場, 課外教育の場, そして社会連携の場としての施設を創造する。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
<p>社会連携の促進</p>	<p>2009年1月から将来構想委員会駿河台専門部会にて, 駿河台地区のランドデザインを検討してきた。10号館・14号館跡地における「文化リエゾン棟」及び「東京国際マンガ図書館」については, 同中間答申案に含み, 検討を行なっている。</p>	<p>●中間答申案を確定するために, 駿河台専門部会での検討を継続し, 計画的に設置できるよう基本構想を策定する。</p>

7-7 環境教育の推進

<p>★目的・目標</p>

環境マネジメントシステムであるISO14001を維持し、本学全体の環境保全活動の原則と位置づけられる「学校法人明治大学（駿河台地区）環境方針」に基づき、多くの学問分野の視点から、総合大学としての環境教育を推進する。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
環境教育の推進	2003年に駿河台A地区（リバティタワー・研究棟・図書館）を対象として、環境マネジメントシステムISO14001を取得し、2006年に更新審査を受け、3年間の認証更新が認められ、年一回外部審査により、継続的改善を行っている。ISOを軸にして他地区でも省エネを実施し、施設、設備の環境配慮も進んでいる。しかしISOにおける準構成員である学生への周知、学生の参加については十分とはいえない。また環境関連の授業科目、講座は増加しているが、大学としてその全体を効果的に周知させているとは言えない。	●2009年度に実施されるISO14001の更新審査への対応をするなかで、一層の省エネを図る。またISOの仕組みを活用しながら、他部署と協力するなどして、学生の参加を促進するような仕組みを検討する。環境関連の授業科目、講座の実態・動向を含めた本学の環境教育についての情報を共有し、効果的に周知させる方策を検討する。

7-8 男女共同参画の推進

★目的・目標

「男女共同参画基本法」の基本理念である「男女がお互いに人権を尊重しつつ、能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現」を、高等教育機関である大学においても実現させる。

また、本学の教育研究活動における男女共同参画のあり方及びそれに必要な計画の策定・推進することを目的として、明治大学男女共同参画推進委員会を設置する。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
男女共同参画の推進	2008年度中、学長スタッフ会議を中心に、男女共同参画の推進方策について検討した結果、2009年3月、「明治大学男女共同参画推進委員会要綱」を制定した。具体的な検討は2009年度以降になる。	●明治大学男女共同参画推進委員会にて具体的な実施内容を検討する。

7-9 出版会の設置

★目的・目標

本学が創成し蓄積してきている学問研究の成果を、出版事業を通して広く社会に発信することは、高等教育機関として社会的貢献と本学の研究・教育の質的向上とを果たす上で、欠かすことのできない重要な実現目標である。そのためにも、「明治大学出版会」（仮称）の設立を、本学全体の意思形成を図りながら推進する必要がある。

点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
「明治大学出版会」（仮称）設立に向けて	2007年7月に学長の下に「明治大学出版会設立検討WG」を立ち上げて、本学に出版会を設立する必要性について検討を重ねてきた。必要性、出版形態および組織形態、全学的アンケート実施、財政的課題等、WGでまとめた報告書を2008年3月、学長に提出した。その後学長スタッフ会議で検討を行い、さまざまな訂正加筆等を行い、成案を学部長会を通して、各学部・大学院等の諸機関へ検	●明治大学出版会（仮称）設立準備委員会要綱に従って、早急にこの組織を具体化し、学長の下で委員構成を検討決定し、要綱に従って、具体的な出版事業形態、組織形態、財政的基盤、ほか出版会設立準備に

	<p>討依頼をした。その結果、おおむね設立に向けての賛意は得られたが、慎重に進めるようにとの意見もあった。ほぼ3点に出された意見は集約できる。1, 設置形態, 2, 出版媒体の多様化, 3, 財政的基盤の検討である。これらの意見をふまえて、2009年3月には、出版会の設立に向けての検討を行うための、明治大学出版会(仮称)設立準備委員会の設置された。今後、設置に向けてより詳細で具体的な成案作りを行い、全学的合意をどう得ていくかが大きな課題となる。</p>	<p>必要な諸課題の検討を行い、当委員会で得られた成案を学部長会を経て、各学部等諸機関に審議依頼を行い、全学的合意形成を図る必要がある。積年の本学の課題であるだけに、困難が予想されるが、慎重に実現方を図って行くことが重要である。</p>
--	--	--

7-10 マンガ図書館の設置

<p>★目的・目標 米沢記念図書館の設立とその円滑な運営を実現する。 あわせて、最終施設としての「東京国際マンガ図書館」(仮称)の構想を具体的なものとする。</p>		
点検・評価項目	現状・長所・問題点	問題点に対する改善方策
マンガ図書館の設置	<p>米沢記念図書館の設立準備は、若干遅れ気味ではあるが、2009年夏の会館を目指して、資料の整理・分類も進み、運営のあり方についても検討が進められている。 「東京国際マンガ図書館」(仮称)の構想については、ほとんど検討が進んでいない。</p>	<p>●「東京国際マンガ図書館」(仮称)の構想については、早急に設置場所を確定し、内記コレクションの受け入れ条件等についても具体化する。</p>